

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち類 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年1～3月	52	72	2,256	1,526	2,079	978	177	548
4～6ヶ月	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741
50年5月	19	31	799	428	689	235	110	193
6ヶ月	11	20	946	370	813	95	133	275
7ヶ月	12	16	572	194	499	77	73	117

実体経済の動向

◇生産は4か月連続の増加
(生産—4か月連続の増加)

6月の鉱工業生産(速報、
季節調整済み、前月比)は、
+0.9%と3月以来4か月連
続の増加となった(前年同月

比-11.7%)。これは、重電、精密機械等では減
産を強化しているが、繊維、家電、化学等多くの
業種で在庫調整の進捗や出荷の持直し傾向を背景
に減産緩和が進んだためである。

財別にみると、一般資本財が化学機械、産業用
発電機械等を中心に引き続き減少したが、生産財
(繊維原料、アルミ圧延製品、プラスチック等)が
増勢を強めたほか、非耐久消費財(家庭用合成洗
剤、新聞巻取紙等)、耐久消費財(カラーテレビ、
ラジオ、エアコン等)、建設資材(アルミサッシ・
ドア、セメント等)は軒並み引き続き増加した。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
事業債	2,687 (1,450)	4,022 (2,807)	1,195 (753)	1,540 (1,177)	1,412 (999)
うち電力	1,500 (1,002)	1,175 (671)	455 (261)	480 (341)	500 (346)
一般	1,187 (448)	2,847 (2,136)	740 (492)	1,060 (836)	912 (653)
地方債	526 (328)	518 (313)	165 (96)	205 (145)	163 (103)
政保債	1,328 (387)	805 (195)	245 (10)	345 (155)	235 (38)
計	4,541 (2,165)	5,345 (3,315)	1,605 (859)	2,090 (1,477)	1,810 (1,064)
金融債	16,292 (4,409)	18,679 (6,251)	5,804 (2,261)	7,289 (2,376)	7,563 (2,137)
うち利付	6,703 (4,070)	7,412 (4,735)	2,358 (1,544)	2,788 (1,860)	2,653 (1,703)
新規長期国債	3,524 (3,416)	7,700 (7,599)	3,500 (3,399)	1,200 (1,200)	1,000 (1,000)
うち証券会社引受分	480	480	150	180	180
転換社債	835	1,310	325	635	600

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
鉱工業	122.0	114.7	105.0	109.0	108.3	108.9	109.9
前期(月)比	-3.8	-6.0	-8.5	3.8	3.4	0.6	0.9
前年同期(月)比	-5.1	-13.0	-19.4	-14.0	-14.9	-15.4	-11.7
投資財	-3.3	-7.4	-6.8	-0.3	1.4	-1.6	-1.8
資本財	-2.3	-6.4	-6.0	-3.2	1.0	-3.2	-3.4
同(輸送機械を除く)	-5.2	-9.2	-7.5	-5.3	-3.5	-2.8	-5.3
輸送機械	3.9	0.3	-3.4	-0.3	6.8	-4.4	-
建設資材	-5.8	-10.5	-8.7	7.8	3.6	2.2	1.8
消費財	-1.0	-2.4	-8.4	8.2	6.7	1.4	1.8
耐久消費財	0.5	-2.8	-10.6	8.0	8.6	3.5	1.6
非耐久消費財	-2.5	-2.0	-6.8	8.8	5.0	0.2	1.4
生産財	-5.4	-7.3	-9.7	4.5	4.0	1.7	2.5

- (注) 1. 通産省調べ、50年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。
3. 季節調整済みの算定換え、年間補正等により48年にそ及して訂正。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	7~	10~	1~	4~	4月	5月	6月
	9月	12月	3月	6月			
鉱工業	122.2	116.3	109.3	114.1	115.9	112.9	113.4
指 数							
前期(月)比	-2.7	-4.8	-6.0	4.4	4.3	-2.6	0.4
前年同期(月)比	-6.1	-12.3	-15.1	-9.2	-8.2	-11.1	-8.1
投資財	-4.1	4.1	-5.3	0.1	2.2	-7.3	0.1
資本財	-4.2	1.1	-6.8	-2.3	2.3	-8.9	-1.7
同(輸送機械を除く)	-4.9	8.5	-3.7	-6.2	-5.6	-5.3	-4.7
輸送機械	-3.4	9.1	-10.1	3.6	15.2	-14.7	—
建設資材	-4.5	-9.9	2.8	6.1	3.3	-1.6	1.3
消費財	0.5	-2.6	-2.1	7.3	6.3	-3.1	-0.8
耐久消費財	2.6	-4.7	-1.1	4.3	-0.2	4.4	5.0
非耐久消費財	-0.9	-1.6	-2.4	9.2	11.4	-7.8	2.6
生産財	-3.8	-6.6	-8.6	5.5	4.2	1.7	1.8

- (注) 1. 通産省調べ、50年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。
3. 季節調整済みの算定換え、年間補正等により48年にそ及して訂正。

月比)によれば、7月+2.2%、8月+1.0%と引き続き増加が見込まれている。

(出荷——小幅増加)

鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、5月に-2.6%と減少したあと、6月は+0.4%(船舶を除くと+0.2%)と小幅ながら増加した。

財別にみると、非耐久消費財(繊維二次製品、合成洗剤等)がかなり増加したほか、生産財(アルミ圧延製品、繊維原料等)も増勢を強め、建設資材(アルミサッシ・ドア、セメント等)も再び増加したが、一般資本財が設備投資の停滞を映じ化学機械、金属工作機械等を中心に3か月連続してかなりの減少となり、また耐久消費財が、前月著伸した家電製品(電気冷蔵庫、扇風機、電子レンジ等)の反動減を主因に大幅に減少した。

(製品在庫——小幅減少)

6月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.8%と前月横ばいのあと再び減少となった。この結果、生産者製品在庫率も139.9(5月141.7)と再び低下した。

財別にみると、建設資材が金属製品(アルミサッシ・ドア等)、平電炉製品(棒鋼、形鋼)を中心に

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	(期末)		(期末)		4月	5月	6月
	9月	12月	3月	6月			
鉱工業	160.8	173.0	164.3	158.7	160.0	160.0	158.7
指 数							
前期(月)末比	6.8	7.6	-5.0	-3.4	-2.6	0	-0.8
前年同期(月)末比	39.8	46.0	25.2	5.5	14.9	9.8	5.5
製品在庫率	133.6	153.8	147.9	139.9	138.1	141.7	139.9
投資財	7.8	5.2	-9.3	-2.3	-1.2	1.4	-2.5
資本財	7.1	4.1	-8.3	-4.0	-0.2	1.8	-5.5
同(輸送機械を除く)	12.4	3.2	-6.9	1.9	1.0	2.6	-1.7
輸送機械	-0.6	9.4	-15.3	-15.7	0.5	-1.5	—
建設資材	8.5	5.3	-9.8	-1.0	-2.5	1.9	1.6
消費財	5.4	6.1	-11.0	-7.1	-6.7	-0.6	0.2
耐久消費財	7.3	6.9	-14.7	-3.3	-4.1	-1.4	2.2
非耐久消費財	3.0	5.3	-7.2	-10.9	-9.5	0.2	-1.8
生産財	7.5	9.4	2.6	-2.1	-0.9	0.6	-0.7

- (注) 1. 通産省調べ、50年6月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。
3. 季節調整済みの算定換え、年間補正等により48年にそ及して訂正。

2か月連続増加したほか、耐久消費財も家電製品(エアコン、電気冷蔵庫等)、時計等の増加を主因に6か月ぶりに増加したものの、生産財が3か月連続の減少をみたのをはじめ、資本財が資本財輸送機械(大・小型バス、トラック等)、一般資本財(ポンプ、ショベル系掘削機等)とも減少、また前月増加した非耐久消費財(合成洗剤、灯油等)も再び減少した。

(設備投資——一般資本財出荷の減勢続く)

6月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は-4.7%と3か月連続(4月-5.6%、5月-5.3%)して大幅に減少した。これは、金属工作機械、化学機械、機械プレス等の落込みが続いているためである。

6月の機械受注額(船舶を除く)民需、季節調整済み、前月比)は、-4.7%と小幅減少となった。

これは、非製造業向け(船舶を除く)が電力の著増を主因に+41.6%と大幅増加したものの、製造業向けの鉄鋼、化学、石油が、前月著増の反動や大型工事の発注一服から大幅に減少したのを主因に-31.2%と著減したため。この間官公庁向けは、

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	49年	50年		50年		
	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
民 需	2,559 (-28.6)	3,105 (21.3)	2,482 (-20.1)	2,324 (-30.0)	2,608 (12.2)	2,515 (-3.6)
同 (船舶を除く)	2,488 (-27.9)	2,839 (14.1)	2,286 (-19.5)	2,138 (-28.3)	2,417 (13.0)	2,304 (-4.7)
製 造 業	1,362 (-31.9)	1,574 (15.5)	1,142 (-27.4)	923 (-41.5)	1,482 (60.6)	1,020 (-31.2)
非製造業	1,200 (-25.6)	1,502 (25.2)	1,391 (-7.4)	1,427 (-13.4)	1,157 (-18.9)	1,587 (37.1)
同 (船舶を除く)	1,118 (-24.8)	1,265 (13.1)	1,191 (-5.8)	1,245 (-8.3)	964 (-22.5)	1,365 (41.6)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

電電公社、防衛庁向けの反動減などから -29.3%と減少。

なお、7~9月期(船舶を除く民需)の予測は、

前期比+33.2%と4~6月期減少(-19.5%)のあと再び増加見込みとなっている。

6月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、+14.1%と前月微増のあとかなりの増加となった。もっとも、4月の減少が大幅だったため水準としては前年をかなり下回っている(前年同月比-9.4%)。

このうち民間分は、+16.5%と4か月ぶりに増加したが、前3か月の落込みが大きかっただけにその水準は低い(前年同月比-21.3%)。一方、官公庁分は、新年度分の発注増もあって+20.0%とかなりの増加となり、前年水準を大幅に上回った(前年同月比+24.0%)。

◇6月の小売商況はやや持直しながら活気薄

6月の全国百貨店売上高は、前年同月比+10.7%と伸び率は引き続き低下した。これには、前年同

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ	50年		50年						
		1~3月平均	4~6月平均	4月	5月	6月	7月	上旬	中旬	下旬
総 平 均	100.0	0.6	0.2	0.2	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
食 料 品	13.4	2.4	1.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	0.2
非食料農林産物	2.4	2.7	2.2	0.2	0.6	0.1	2.0	0.3	0.7	1.4
織 維 製 品	7.8	0.1	3.0	1.0	1.5	1.2	0.8	0.2	0.1	0.3
製 材 ・ 木 製 品	3.8	0.9	1.2	0.1	0.5	0.8	0.2	0.3	0.2	0.1
パルプ・紙・同製品	2.8	4.4	2.7	1.1	0.2	0	0.1	0.1	0	0.1
金 属 素 材	1.9	8.5	0.4	2.3	2.8	4.2	0.9	2.2	2.0	2.2
鉄 鋼	9.4	6.9	2.5	0.4	0.5	1.3	1.2	0.1	0.4	2.0
非鉄金属	4.2	4.6	0.1	2.3	1.9	1.8	0.4	0.5	0.3	0.5
金 属 製 品	3.8	2.3	1.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2
電 気 機 器	9.0	0.5	0.7	0.1	0.1	0.3	0	0	0	0
輸 送 用 機 器	6.8	1.3	1.5	1.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0	0
一 般 ・ 精 密 機 器	10.8	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0.1
化 学 製 品	8.8	0.1	0.2	0	0.1	0	0.2	0.2	0.2	0.8
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品	4.6	1.4	1.2	0.8	0.2	0.7	0.8	0	0.1	0.2
窯 業 製 品	3.1	0.9	0.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0	0.4
雑 品 目	7.6	0.3	1.5	1.1	0.1	0.1	0.5	0.9	0.1	0.3
工 業 製 品	85.5	0.6	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
大 企 業 性 製 品	63.3	0.8	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0	0.3
中 小 企 業 性 製 品	20.1	0.8	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0
非 工 業 製 品	14.5	0.5	0.1	0.5	0.4	0.1	0.7	0.2	0.1	0.2

(注) 日本銀行調べ。

月の著増も響いており、季節調整後前月比は+5.2%(5月+4.0%)と引き続き増加した。もっとも4~6月通計では、1~3月期季節調整済み前期比+3.7%のあと同+2.4%と伸び率は鈍化した。

品目別には、夏物婦人服、身のまわり品が引き続き好調なほか、食料品も堅調なもの的高額雑貨(貴金属、宝石)、家具は依然伸び悩んでいる。

なお、7月の乗用車新車登録台数(速報、軽自動車を除く、自販連調べ、季節調整済み、前月比)は前月+16.9%とかなり増加したあと、+6.6%と引き続き増加した(前年同月比+34.7%)。

◇商品市況は引き続き活気に乏しい

7月の商品市況は、亜鉛、砂糖が続落し、繊維が上げ止まったものの、一方鉄鋼が反騰したほか、非鉄(銅、鉛)、上質紙も堅調を示すなど強含みの動きを示したが、総じてみると地合いは引き続き活気に乏しい。

これは、メーカーの値上げ表明(鋼板、形鋼)や減産の再強化(棒鋼、鉛、上質紙)、海外市況高(銅、鉛)などが市況押し上げ要因として働いたものの、梅雨明け後の荷動き回復が期待されたほどはかばかしくないところから市中には依然気迷い感が根強く、ユーザー・流通筋の在庫投資態度も引き続き慎重であるため。

(卸売物価——落着き基調)

卸売物価は、6月に前月比-0.1%と3か月ぶりに前月比マイナスとなったあと、7月は同+0.1%(前年同月比+1.2%)と、需給引き緩みを背景に引き続き落ち着いた動きを示した。

品目別にみると、繊維製品、石油・石炭・同製品が続騰、また鉄鋼がメーカー販価引上げの動きもあって反騰した反面、海外安を主因に尿素、硫

安等化学製品が反落したほか、金属製品、一般・精密機器、窯業製品が需要不振から続落となった。

(消費者物価——7月<東京都区部、速報>は微騰)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は、食料が肉類、生鮮魚介の大幅上昇を主因にかなり上昇(前月比+0.7%)したものの、被服が夏物衣料を中心に反落、また住居、光熱、雑費も小幅上昇にとどまったため、前月比+0.3%の微騰にとどまり、前月(保合い、確報)に引き続き落ち着いた動きを示した(前年同月比+12.0%)。

また、季節商品を除く総合でも、前月比+0.3%の微騰(前年同月比+12.7%)。

◇総合収支は3か月連続の赤字

6月の国際収支は、総合収支で282百万ドルの赤字と前月(赤字391百万ドル)に比べ赤字幅はやや縮小したものの、3か月連続の赤字。

貿易収支が輸入の落込みを主因に再びかなりの黒字(黒字495百万ドル、前月赤字19百万ドル)を示したほか、貿易外・移転収支の赤字幅も運輸収支の改善などから縮小したため、経常収支は前月大幅赤字(赤字552百万ドル)のあと、小幅ながら

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	50年		50年			最近月の前年同月比	
		1~3月平均	4~6月平均	5月	6月	7月		
総合	100.0	1.5	4.0	1.1	0	* 0.3	*12.0	
(季節商品を除く)	(91.3)	(1.1)	(3.8)	(0.8)	(0.6)	(0.3)	(12.7)	
東京	食料	40.3	2.9	2.3	0.9	-0.8	* 0.7	*12.7
	住居	11.8	0.6	2.1	0.7	0.6	0.3	6.4
	光熱	3.7	-2.2	-0.2	0	-0.4	0.4	14.7
	被服	12.4	-0.8	4.5	3.3	1.9	-0.9	4.4
	雑費	31.8	1.2	7.5	0.7	0.2	0.2	16.4
	特殊分類	農水畜産物	16.6	3.0	4.0	0.4	-3.0	...
	工業製品	43.6	0.8	1.9	1.5	0.9	...	6.3
	うち大企業製品	19.8	1.4	1.0	0.7	0.5	...	9.1
	中小企業製品	23.8	0.4	2.5	2.2	1.1	...	4.6
	サービス	37.0	1.7	7.0	0.9	0.3	...	19.5
全国	総合	100.0	1.5	3.4	0.7	-0.1	...	13.4
	(季節商品を除く)	(91.0)	(1.3)	(2.9)	(0.5)	(0.5)	...	(12.9)

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *印は速報。

46百万ドルの黒字となった。

長期資本収支は、対外直接投資が増加したものの、対日証券投資、外債発行が引き続き高水準に推移し、また輸出延払信用、対外直接投資が回収超に転じたため、ほぼ前月(150百万ドルの流入超)並みの136百万ドルの流入超。

一方、短期資本収支は、商社交互計算勘定じり決済のための季節的な送金集中、船舶輸出前受金の引落とし増などから、前月(37百万ドルの流出超)を大きく上回る410百万ドルの流出超をみている。

なお、6月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後で見ると、輸入がかなり減少した反面、輸出は小幅ながら増加に転じたため、収支じりでは前月(黒字487百万ドル)をかなり上回る687百万ドルの黒字となった。

この間、外貨準備高は月中47百万ドル増加し、

月末残高は14,604百万ドルとなった。

(輸出——前月落込みのあと横ばい)

6月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+0.5%と、前月大幅減少(同-7.7%)のあと、ほぼ横ばいに推移した。もっとも原計数の前年同月比では前月7年半ぶりに前年水準を下回った(同-4.8%)あと-7.6%と落込み幅を拡大。なお、通関輸出の季節調整後前月比は-1.0%となったが、これを数量と価格に分けてみると、数量が-2.1%と減少した反面、価格は+1.0%と小幅ながら上昇。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼(季節調整後、前月比+10.3%)が、単価は低下したものの中国向け船積み本格化もあって数量面では大幅に増加し、自動車(同+20.8%)、テレビ(同+10.8%)も米国向け中心にかなりの増加を示した。しかし船舶(同-9.8%)の引渡しは前月に引き続き落ち

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	49 年	50 年		50 年			49年6月
	10~12月	1~3月	4~6月	4 月	5 月	6 月	
経 常 収 支	1,133	△ 887	△ 313	193	△ 552	46	△ 586
貿 易 収 支	2,616	693	1,121	645	△ 19	495	25
輸 出	16,231	12,931	13,443	4,739	4,304	4,400	4,761
輸 入	13,615	12,238	12,322	4,094	4,323	3,905	4,736
貿 易 外 収 支	△ 1,435	△ 1,512	△ 1,282	△ 434	△ 483	△ 365	△ 506
移 転 収 支	△ 48	△ 68	△ 152	△ 18	△ 50	△ 84	△ 105
長 期 資 本 収 支	△ 723	207	203	△ 83	150	136	△ 641
本 邦 資 本	△ 1,214	△ 630	△ 828	△ 412	△ 200	△ 216	△ 523
外 国 資 本	491	837	1,031	329	350	352	△ 118
基 礎 的 収 支	410 (755)	△ 680 (494)	△ 110 (764)	110 (286)	△ 402 (104)	182 (374)	△ 1,227 (△ 1,106)
短 期 資 本 収 支	302	△ 5	△ 770	△ 323	△ 37	△ 410	△ 178
誤 差 脱 漏	252	△ 5	△ 205	△ 199	48	△ 54	131
総 合 収 支	964	△ 690	△ 1,085	△ 412	△ 391	△ 282	△ 1,274
金 融 勘 定	964	△ 690	△ 1,085	△ 412	△ 391	△ 282	△ 1,274
外 貨 準 備 増 減	349	634	452	183	222	47	262
そ の 他	615	△ 1,324	△ 1,537	△ 595	△ 613	△ 329	△ 1,536
外 貨 準 備 高	13,518	14,152	14,604	14,335	14,557	14,604	13,429
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 11,591	△ 12,888	△ 13,933	△ 13,427	△ 13,530	△ 13,933	△ 11,889

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
49年 10～12月	(+ 5,009 5.6)	(+ 4,525 0.6)	484	(+ 5,133 5.3)	(+ 5,358 0.7)	(+ 3,712 3.2)	(+ 5,437 3.7)	(- 5,488 3.1)
50年 1～3月	(- 4,880 2.6)	(- 4,258 5.9)	622	(- 4,925 4.1)	(- 4,925 8.1)	(- 3,232 12.9)	(- 5,122 5.8)	(- 4,683 14.7)
4～6月	(- 4,546 6.8)	(- 3,881 8.8)	665	(- 4,571 7.2)	(- 4,491 8.8)	(+ 3,420 5.8)	(- 4,847 5.4)	(+ 4,785 2.2)
50年 3月	(- 4,522 7.1)	(+ 4,080 0.7)	422	(- 4,697 2.0)	(+ 4,658 1.1)	(- 3,251 0.7)	(- 4,806 4.1)	(+ 4,647 1.8)
4月	(+ 4,786 5.8)	(- 3,965 2.8)	821	(+ 4,859 3.4)	(- 4,545 2.4)	(+ 3,478 7.0)	(+ 5,151 7.2)	(+ 4,727 1.7)
5月	(- 4,416 7.7)	(- 3,929 0.9)	487	(- 4,449 8.4)	(+ 4,559 0.3)	(- 3,315 4.7)	(- 4,673 9.3)	(- 4,498 4.8)
6月	(+ 4,437 0.5)	(- 3,750 4.6)	687	(- 4,404 1.0)	(- 4,370 4.2)	(+ 3,466 4.6)	(+ 4,718 1.0)	(+ 5,130 14.1)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

込み、化学製品(同-0.6%)も化学肥料を中心に減少傾向が続いている。

地域別には、米国向け(季節調整後、前月比+2.6%)は自動車等を中心に当月は小幅増加となったものの、依然前年水準を大きく下回っており、西欧向け(同-14.7%)も不振が続いている。一方、共産圏向け(同+10.2%)は中国向けの好伸を主因に引き続き増加し、中近東向け(同+1.6%)も高水準に推移しているほか、東南アジア向け(同+9.9%)は低水準ながらやや持ち直した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後、前月比)は、6月+4.6%と増加したあと、7月は-4.6%と再び減少した。

(輸入——落込み幅拡大)

6月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比-4.6%(前月同-0.9%)と引き続き減少し、原計数の前年同月比でも-17.5%(前月同-14.4%)と落込み幅を一段と拡大。通関輸入の季節調整後前月比は-4.2%となったが、これを数量と価格に分けてみると、数量は-2.5%と引き続き減少し、価格も-4.6%と当月はかなりの低下。

品目別(通関ベース)にみると、羊毛(季節調整後、前月比+18.8%)、綿花(同+13.5%)が数量で

かなりの増加傾向を示しており、また前月減少をみた非鉄金属鉱(同+11.6%)、石炭(同+23.6%)も急増したが、原油(同-12.8%)、鉄鉱石(同-8.4%)、砂糖(同-42.9%)は、前月大幅増加の反動に加え価格の低落(砂糖)もあって、大きく落ち込んだ。

7月の輸入承認・届出額(季節調整後、前月比)は、6月+14.1%と大幅増加のあと、7月は-10.4%とかなり減少した。

◇労働市場の緩和傾向続く

(労働力需給——求人倍率は再び低下)

4～6月の有効求人(新規学卒を除く、季節調整済み、前期比)は、-4.1%と1～3月(-9.8%)に引き続き減少となった。これは、3月ごろ生産の回復や公共投資の増加期待から建設業の多くの業種でそれまで繰り延べられてきた補充採用の動きがみられた(有効求人、3月前月比+5.3%、4月同+0.5%)ものの、その後5月以降景気回復テンポの鈍さもあって再び求人は低調となったため(5月同-9.0%、6月同-3.6%)。なお6月の新規求人を業種別にみると、建設をはじめとして非製造業の落込みが目だつほか、製造業でも総じて低調。一方、有効求職(季節調整済み、前期比)は、

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減(→率・%)

	有効求人		有効求職		有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比			
49年 7～9月	-14.5	-35.6	5.9	9.3	1.09	1.27	10.9
10～12月	-13.5	-42.1	12.2	25.7	0.84	1.01	12.5
50年 1～3月	-9.8	-39.4	5.5	29.5	0.72	0.98	13.4
4～6月	-4.1	-35.9	6.6	33.3	0.65	0.98	12.3
50年 2月	-2.3	-40.6	2.3	28.4	0.71	0.95	12.6
3月	5.3	-36.2	4.5	33.6	0.71	1.01	15.0
4月	0.5	-34.4	-1.3	28.9	0.73	1.05	13.0
5月	-9.0	-37.4	3.4	33.0	0.64	0.94	12.0
6月	-3.6	-36.2	5.4	39.0	0.58	0.95	11.9

(注) 1. 労働省、総理府調べ。

2. 有効求人倍率＝

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率＝

$$\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$$

4. 充足率＝

$$\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$$

新規の求職者数は減少傾向(1～3月-2.0%、4～6月-7.9%)にあるものの、繰越し求職者数が再就職困難な中高年齢層を中心に急増しているため、4～6月は+6.6%と前期(同+5.5%)比増勢を強めた。

この結果、有効求人倍率(季節調整済み)は4月に0.73倍と上昇したものの、5月には0.64倍と再び低下、6月には0.58倍とさらに落ち込み、41年1月以来の低水準となった。なお充足率は、就職者数の減少が求人数の落ち込みを上回ったことから6月には11.9%と3月(15.0%)に比べかなりの低下となった。

(常用雇用——引き続き減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、1～3月に-1.0%と減少したあと4～6月も-0.9%と引き続き減少、とくに製造業は1～3月-2.5%のあと4～6月も-2.0%と引き続きかなりの減少となった。もっとも月別にみると、製造業では5月微減(前月比-0.1%)のあと6月は横ばいにとどまっており、全産業でも6月には前月比-0.1%と下げ止まり傾向。

(所定外労働時間——引き続き減少)

所定外労働時間(全産業、常用労働者1人当たり、季節調整済み、前期比)は、4～6月は-2.6%と1～3月(-7.3%)に引き続き減少。もっとも、生

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業				
	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	季節調整 済み 計 数	失業 者数	失業 率	失業 率
49年 7～9月	-0.1	0.7	-0.7	-0.5	-0.2	1.2	68	1.3	73	1.4	1.4
10～12月	-0.4	-0.1	-1.2	-2.2	0.8	1.4	76	1.5	84	1.6	1.6
50年 1～3月	-1.0	-1.2	-2.5	-4.5	0.4	1.0	106	2.1	90	1.7	1.7
4～6月	-0.9	-2.3	-2.0	-6.1	-1.4	-0.4	94	1.8	94	1.8	1.8
50年 2月	-0.2	-1.1	-0.8	-4.4	0.8	1.0	108	2.1	90	1.7	1.7
3月	-0.4	-1.6	-0.9	-5.3	-0.2	0.8	112	2.2	91	1.7	1.7
4月	-0.4	-2.1	-1.0	-6.2	-1.1	0.2	98	1.9	93	1.8	1.8
5月	-0.2	-2.3	-0.1	-6.2	-0.1	-0.6	91	1.7	94	1.8	1.8
6月	-0.1	-2.4	0	-6.0	-0.8	-0.8	92	1.7	96	1.8	1.8

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。
3. 完全失業者、同失業率は総理府調べ。季節調整は総理府公表ベース。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減(→率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	前年 同期 (月)比			
49年									
7～9月	-7.6	-21.3	-11.4	-31.6	-3.9	-14.0	-0.6	-1.1	-0.4
10～12月	-6.6	-24.5	-12.9	-38.1	-3.7	-15.0	-1.0	-1.0	-0.6
50年									
1～3月	-7.3	-24.1	-14.6	-41.0	-3.5	-13.8	-2.0	-3.5	-1.0
4～6月	-2.6	-21.9	-1.3	-34.9	-3.6	-13.8	1.1	1.3	0.1
50年 2月	-7.3	-26.1	-10.5	-42.6	-5.2	-15.9	-0.4	0.5	0.7
3月	0.0	-24.6	-2.1	-42.4	1.8	-12.8	-0.4	-1.0	-0.5
4月	0.5	-22.6	2.6	-38.0	0.4	-11.9	1.1	0.6	0.6
5月	-0.8	-22.9	0.7	-36.4	-5.2	-14.9	0.9	2.0	-0.6
6月	0.2	-20.3	5.3	-30.2	0.4	-14.5	-0.5	-0.2	0.1

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当たり所定外労働時間は(全産業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

産回復を映じて製造業を中心に落込み幅は大きく縮小しており、6月の製造業は+5.3%の増加となった。

(賃金—減少に転ずる)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み、前期比)は、1～3月に+8.2%の大幅上昇となったあと、4～6月は-1.4%と減少に転じた。これは、ベア率(労働省調べ+13.1%)、ボーナス支給額(日経連調べ、前年夏比+6.7%)ともに低水準となったうえ妥結時期も遅れているため、ボーナス、ベア差額支給を主体とする特別給与が減少したのが主因。

このため4～6月の実質賃金は、前年同期比-0.3%と49年1～3月以来5期ぶりに前年水準を下回った。

なお、労働生産性(製造業)は、1～3月に前年比-12.4%のあと、4月には生産の回復を映じて同-7.7%と低下幅をやや縮小した。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減(→率・%)

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
49年7～9月	32.7	34.7	31.9	27.9
10～12〃	23.5	22.2	21.5	20.7
50年1～3月	28.7	26.9	21.2	21.0
4～6〃	2.9	8.0	10.0	...
50年2月	27.7	24.9	19.8	20.3
3〃	29.7	23.6	18.6	17.2
4〃	21.0	17.5	12.9	15.0
5〃	1.7	4.1	8.8	13.5
6〃	-4.4	5.3	8.8	...

(注) 労働省調べ。

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減(→率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前 同 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 同 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 同 (月)比	原計数 年 期 (月)比	全 産 業	原計数 前 同 (月)比	製 造 業
49年									
7～9月	7.0	32.9	6.5	33.3	12.5	32.3	1.5	6.5	0.9
10～12〃	0.0	25.4	0.3	22.7	-1.7	25.7	-4.2	1.5	-3.8
50年									
1～3月	8.2	29.0	6.4	26.3	5.6	27.8	8.0	12.0	6.7
4～6〃	-1.4	13.3	-5.5	6.0	-0.6	16.0	-4.4	0.3	-8.6
50年2月	1.2	27.3	0.6	24.8	0.6	27.7	0.8	11.8	1.7
3〃	3.2	30.1	3.2	25.1	1.6	27.4	2.9	14.0	1.5
4〃	-2.2	20.1	-2.0	17.9	-4.0	18.6	-3.4	5.7	-3.4
5〃	-3.8	10.1	-8.5	4.0	1.0	13.6	-5.5	3.6	-9.2
6〃	2.9	11.6	-0.1	0.9	4.7	16.0	1.8	1.6	-2.7

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減(→率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造業	季節調整済み前期(月)比			製造業	製造業
49年4～6月	3.5	3.6	-2.2	1.0	-3.0	29.1	30.3
7～9〃	-2.3	-2.3	-2.3	-4.7	-3.3	32.9	33.3
10～12〃	-8.5	-8.8	-4.6	-12.4	-4.8	25.4	22.7
50年1～3月	-12.0	-12.4	-3.8	-17.9	-6.8	29.0	26.3
49年12月	-10.2	-10.6	-2.3	-15.4	-6.1	27.7	21.2
50年1月	-13.5	-13.9	-2.7	-18.2	-5.8	29.5	29.1
2〃	-12.5	-12.9	0.3	-18.9	-8.0	27.3	24.8
3〃	-10.2	-10.6	2.4	-16.4	-6.6	30.1	25.1
4〃	-7.4	-7.7	1.6	-14.3	-7.9	20.1	17.9

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。